

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1113 号 平成 24 年 11 月 19 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「平成 25 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 7 件の決議を決定・要請	
◇ 地方公務員の労働関係に関する法律案等の閣議決定及び国会提出を受け、森会長ほか地方六団体会長が声明を発表	
◇ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定を受け、森会長が声明を発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

**「平成 25 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 7 件の決議を決定・要請**

11 月 15 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

総務省の大石・総務審議官から「地方行財政の課題」について説明を聴取した後、正副会長候補者選考委員会の推挙に基づき山口・千歳市長を副会長に選任した。

前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 25 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応

と安全対策等に関する決議」、「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「国の出先機関改革に関する決議」、「社会保障制度の充実強化に関する決議」、「自殺総合対策の抜本的充実を求める決議」をそれぞれ決定した。

また、平成 23 年度全国市長会決算の承認、平成 25 年度全国市長会各市分担金の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、下地・防災担当大臣、民主党の逢坂・総括副幹事長、福田・副幹事長、自由民主党の中谷・政務調査会長代理等に対して、決議・重点提言の実現について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(決議・重点提言事項については、本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2012/11/241115rijihyougiin.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2012/11/241115rijihyougiin.php)

[企画調整室]

## ◇ 地方公務員の労働関係に関する法律案等の閣議決定及び国会提出を受け、森会長ほか地方六団体会長が声明を発表

11 月 15 日、地方公務員の労働関係に関する法律案等の閣議決定及び国会提出を受け、森会長ほか地方六団体会長が声明を発表した。

声明では、地方六団体が先般「国と地方の協議の場」において、政府の制度案について問題点等を指摘し、法案化に反対せざるを得ないとの意見を表明し、「国と地方の協議の場」における分科会を設置し議論を尽くすべきとの我々の意見に拘らず、政府が法律案の閣議決定を行ったことは甚だ遺憾であることを表明した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2012/11/241115kanrenhouan.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2012/11/241115kanrenhouan.php)

[行政部]

## ◇ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定を受け、森会長が声明を発表

11 月 15 日、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定を受け、森会長が声明を発表した。

声明では、①東日本大震災等において出先機関の果たしている役割を踏まえれば、特定広域連合に出先機関の事務等が移譲された場合、大規模災害時等の緊急時における危機管理体制や迅速な復旧・復興をはじめとする広域的かつ機動的な対応等に

ついて、事業の実施やブロック内の利害調整等の面で大きな支障が生じることが危惧されること、②移譲対象事務の範囲については、法律上明確にすべきであるにもかかわらず、その全体像が明らかではないこと、③具体的な財源措置のあり方、出先機関ごとに異なる管轄区域の整理・統合や国の関与等の重要事項について示されていないこと等の問題等について、政府の考え方を明らかにすべきと主張してきたが、未だ議論が尽くされたものではない。

これらの課題や問題点等について、基礎自治体の意見を踏まえた具体的かつ丁寧な議論が必要であるにもかかわらず、これまでの基礎自治体の数次にわたる主張を十分に斟酌することなく、衆議院が解散されるという慌ただしい時に、法律案の閣議決定を行ったことは、基礎自治体を重視した地域主権改革の推進を標榜する政府の姿勢に反するものであり、誠に遺憾である旨を表明した。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2012/11/241115desakikikanseimei.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2012/11/241115desakikikanseimei.php)

[行政部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月12日－11月16日 ◆◇◆

《11月13日(火)》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省の中村・国民健康保険課長及び高橋・介護保険計画課長から、それぞれ所管事項をめぐる最近の情勢について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「介護保険制度に関する提言(案)」等について審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会を開催し、上記の提言(案)等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《11月13日(火)》

「**民主党港湾振興議員連盟第8回総会**」が開催され、平成25年度港湾関係予算・税制改正について、関係団体ヒアリングが行われた。

港湾都市協議会からは、監事の吉成・日立市長が出席し、東日本大震災により被災した産業・物流の復旧・復興、国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化、国民生活に不可欠なエネルギーや食糧などの安価な海上輸送の実現などについて要請した。

[経済部]

《11月14日（水）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省廃棄物・リサイクル対策部の坂川・企画課長から最近の動向について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」等について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「**第5回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の堂故・氷見市長あいさつの後、林野庁の末松・林政部長から「最近の林野行政について」説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月14日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の南・天理市長あいさつの後、総務省の望月・自治行政局長から「地方行政の最近の動向」について、内閣府の小森・被災者行政担当参事官から「災害時要援護者名簿等 被災者支援の基盤となる仕組み」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成25年度国の施策及び予算に関する提言（案）－行政関係－」及び「重点提言事項（案）」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、本会が取りまとめた「さらなる『基礎自治体への権限移譲』及び『義務付け・枠付けの見直し』」について【提案】について、7月24日に内閣府へ提出したことを報告するとともに、今後の運営について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の南・天理市長、副委員長の清水・立川市長並びに阿部・東松島市長は、峰久・復興庁事務次官に面談の

上、「重点提言」の実現方について要請するとともに、内閣府及び総務省に要請を行った。

[行政部]

《11月14日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長あいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「地方財政の当面の諸課題」について、株丹・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成25年度国の施策及び予算に関する提言等（案）―都市税財政関係―」について協議の結果、原案のとおり採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、今後の運営について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、「重点提言」については、翌日の理事・評議員合同会議終了後、総務省政務三役等に、その実現方について要請を行った。

[財政部]

《11月14日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつに続き、西村・厚生労働副大臣があいさつを行った後、厚生労働省の村木・社会・援護局長から「生活支援戦略」について、唐澤・政策統括官から「社会保障と税の一体改革」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の13件の提言（案）及び6件の重点提言（案）について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及び「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」3件並びにそれぞれの重点提言（案）3件については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言（案）については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、重点提言（案）については、地域医療・福祉、生活保護等及び義務教育等の3件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

さらに、今後の運営について協議し、次回の社会文教委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、副委員長の山口・千歳市長が社会文教委員会所管の「決議・重点提言事項」を厚生労働大臣、副大臣並びに政務官に提出するとともに、同省の村木・社会・援護局長に面会のうえ、その実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。経済委員会委員長の堂故・氷見市長あいさつの後、国土交通省大臣官房の本東・審議官、農林水産省大臣官房の荒川・総括審議官及び内閣官房国家戦略室の小鍮・企画官から各所管の当面する諸課題の現況等について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、議事に入り、「平成25年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等17件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する重点提言（案）」等7件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、「農業政策の振興に関する意見（案）」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」についても審議を行い、原案のとおり決定した。

さらに、今後の運営について協議し、次回の経済委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の堂故・氷見市長、副委員長の牧野・飯田市長及び松本・安芸市長は、農林水産省の皆川・事務次官に面談し、「重点提言」、「農業政策の振興に関する意見」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言」の実現方について要請を行ったほか、国土交通省及び経済産業省には「重点提言」についてそれぞれ要請を行った。

[経済部]

《11月14日（水）》

「大災害への備えと都市防災」をテーマに「**第12回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

河田恵昭 関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授を特別講師として、①南海トラフ巨大地震と首都直下地震について、②東日本大震災の教訓は何か、③津波に強いまちづくりとは、④都市自治体における防災対策をテーマに講演が行われ、その後参加した市長との間で活発な意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、11月30日（金）、12月

7日（金）（再放送）、及び14日（金）（再放送）の午後2時から、地域衛星通信ネットワークにおいて映像配信が行われる。

[企画調整室]

《11月14日（水）》

「**第24回地方分権改革検討会議**」を開催。樽床・内閣府特命担当大臣、稲見・内閣府大臣政務官及び内閣府地域主権戦略室次長が出席。同大臣挨拶の後、同政務官及び同次長から「出先機関改革（ブロック単位での移譲）に関する新たな対応について」説明を聴取し、同大臣並びに同政務官と活発な意見交換を行った。

[行政部]

《11月15日（木）》

「**第8回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室及び、総務省自治行政局住民制度課から「社会保障・税番号制度の最近の動き」について説明を聴取した後、意見交換を行った。さらに、今後の運営について協議した。

[行政部]

《11月15日（木）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。まず、秋季会議に先立ち「**役員会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

秋季会議では、会長の浜田・別府市長から挨拶の後、本協議会理事の齊藤・熱海市長が「温泉熱を利用した低温度差発電の取組み」について事例発表を行った。また、環境省の坂本・自然環境整備担当参事官から「最近の温泉行政」について説明を聴取した。

秋季会議終了後、役員会で決定した要望の実現方について、会長の浜田・別府市長が、全国温泉振興議員連盟会長の渡部・衆議院議員、同議員連盟幹事長代理の岩屋・衆議院議員、横光・衆議院環境委員会委員長に面談要請を行った他、同議員連盟役員に対し要請した。

[財政部]

《11月15日（木）》

「**街路事業促進会議**」を開催。委員長の谷藤・盛岡市長のあいさつの後、国土交通省の高橋・街路交通施設課長から「最近の街路事業を取り巻く情勢について」講演が行われた。

引き続き、欠員の役員の選任を行い、副委員長に田中・久喜市長を選任した。次に、委員の補充について報告した後、「街路事業の促進に関する提言」を原案どおり決定。今後の運営について協議した。

[経済部]

《11月15日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長挨拶の後、本会の当面する主要課題（出先機関改革、地方公務員制度改革等）への対応等について協議を行った。

[企画調整室]

《11月16日（金）》

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催。総務省過疎対策室から「過疎地域振興の現状と課題」について説明を聴取した後、意見交換を行った。

次いで、過疎対策の推進に関する提言（案）について協議し、原案を一部修正の上決定した。

また、総会終了後には、本協議会会長の石垣・新見市長が、石田・衆議院議員、皆吉・衆議院議員及び谷・自由民主党過疎対策特別委員会事務局長並びに総務省の大石・総務審議官、佐藤・自治財政局長及び武居・地域力創造審議官に面会し、提言の実現方について、要請を行った。

[行政部]

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月12日（月）》

「**障害者政策委員会第5小委員会（第2回）**」が開催され、新たな障害者基本計画における公共施設及び交通機関等のバリアフリー化の推進等について審議。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①学校施設について、インクルーシブ教育が進むことや、災害時に避難所等の機能を果たすことから、バリアフリー化は極めて重要である、②公共施設や事業所施設等について、新設時はもちろん、改修や維持管理の時もバリアフリー化の契機であるため、その基準や方向性の提示には意義がある、③バリアフリーを議論する際、バリアフリー基本構想や関連施策だけでなく、自治体のまちづくりの計画等との関連性を提示し、バリアフリーの観点を反映していくことが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月14日（水）》

「**社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第10回）**」が開催され、生活支援戦略に関する主な論点（案）に即したこれまでの議論の整理（案）について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長、上田・札幌市長が出席。

岡崎・高知市長は、①就労支援を含めた生活支援を行う際、地区社協の役割が重要

になるが、活発に活動しているところやマンパワー・財源が不足しているところなど地区により濃淡があるため、その強化を図る必要がある、②総合的な相談支援センターは、市町村が主体になる可能性が高いことから、その機能と役割、マンパワーと財源の問題を整理しなくてはならない、③福祉事務所とセンターの権限は区分する必要がある、生活保護の決定は福祉事務所が行うべきだが、必要な場合にはセンターから福祉事務所に連絡し、生活保護を適用するといった連携も保障しなくてはならない、④センターでは、その判断に基づき、緊急的な支援等のメニューにより支援を行うとともに、NPO等の支援団体の協力を求めるなど、権限の区分に沿った適切な対応が必要になる等の発言を行った。

また、上田・札幌市長は、①中間的就労については、一般就労にステップアップさせるためだけでなく、社会的ハンディを背負った人を社会が受け入れられる体制をつくるのが最も大事である、②社会的企業について、どのような制度があり得るのか議論するとともに、支援の担い手として社会福祉法人やNPO等の民間支援団体の育成が必要不可欠である等として、社会変革を求める提言をまとめてほしい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月16日(金)》

「社会保障審議会医療保険部会(第58回)」が開催され、高齢者医療の在り方等について審議。本会から委員として、横尾・多久市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

## ◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月18日	新潟県柏崎市	会田洋		3期
11月18日	新潟県南魚沼市	井口一郎		3期
11月18日	長野県中野市	池田茂	いけだしげる	1期(新任11月23日)
11月18日	埼玉県白岡市	小島卓		2期
11月18日	栃木県宇都宮市	佐藤栄一		3期
11月18日	静岡県湖西市	三上元		3期
11月18日	岐阜県恵那市	可知義明		3期
11月18日	兵庫県丹波市	辻重五郎		3期
11月18日	島根県雲南市	速水雄一		3期
11月18日	愛媛県西条市	青野勝	あおのまさる	1期(新任11月28日)
11月18日	宮崎県都城市	池田宜永	いけだたかひさ	1期(新任11月22日)

11月18日 鹿児島県伊佐市 隈 元 新 2 期  
11月25日 山形県天童市 山 本 信 治 2期(11月18日無投票)  
11月25日 福井県勝山市 山 岸 正 裕 4期(11月18日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)  
11月13日 山梨県笛吹市 荻野 正直  
11月17日 埼玉県入間市 木下 博  
11月17日 愛媛県新居浜市 佐々木 龍

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月19日~12月14日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月29日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成24年11月19日現在 ◆◆◆

= 811 都市 =

政令指定都市 20  
中核市 41  
特例市 40  
一般市 687  
特別区 23

[調査広報部]

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。